

# 《 重点テーマの概要（平成23年7-9月期） 》

## 「世帯及び居住に関する近年の動向」

〔「平成22年国勢調査人口等基本集計結果（総務省統計局）」に基づく分析〕

### 【ポイント】

○長期的な世帯動向を捉えるべく1985年と2010年の二時点を対比。

- ①世帯と人口は総数面で相似的関係にあり高齢層の増加が顕著
- ②若年層・中年層では世帯総数は同水準だが家族類型面で内訳が変化
- ③少子化の影響は当該年齢層の世帯形成期到来に伴い今後本格化

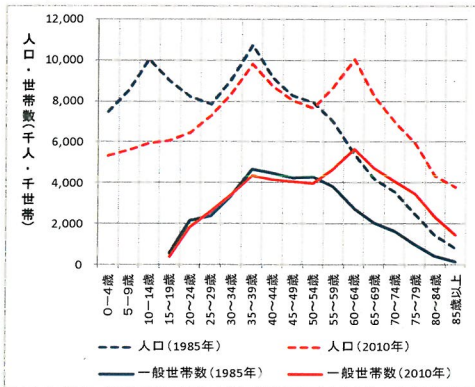
○近年、全国的には、世帯総数の増加、世帯規模の縮小、世帯主の高齢化が基調。高齢層を中心に単独・夫婦のみ世帯の増加が顕著。

- ①世帯総数は5千万世帯超。直近5年間で5.7%増（人口は0.2%増）
- ②2人以下世帯が総数の6割。うち単独世帯は総数の三分の一
- ③世帯主が65歳以上の世帯のシェアは総数で3割、持ち家世帯で4割
- ④単独・夫婦のみ世帯は総数の5割。うち65歳以上が1千万世帯

○地域的には、全ての広域ブロックで世帯数が増加。市区町村別では持ち家世帯が広範囲で減少。世帯規模・高齢化は地域差が存在。

○持ち家世帯の4割を高年齢世帯が占め、単独・夫婦のみ世帯も多く、高齢化の進行とともに継承機会が増大。

図1 年齢別人口及び世帯数の長期的対比



(注) 世帯数については世帯主の年齢別

図2 単独・夫婦のみ世帯の長期的推移

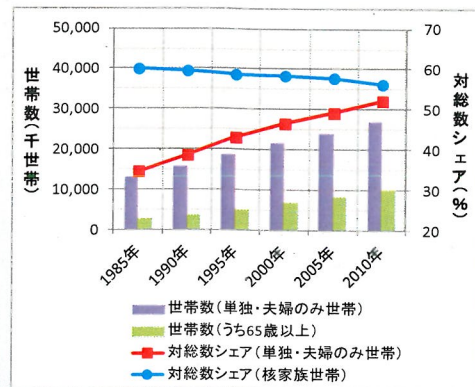
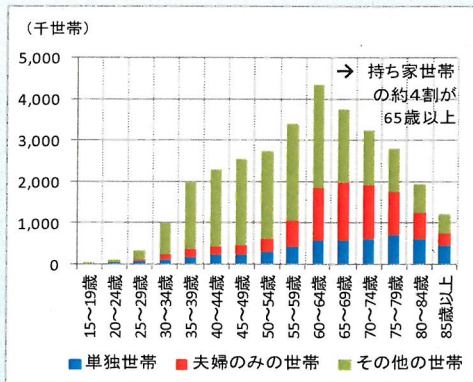
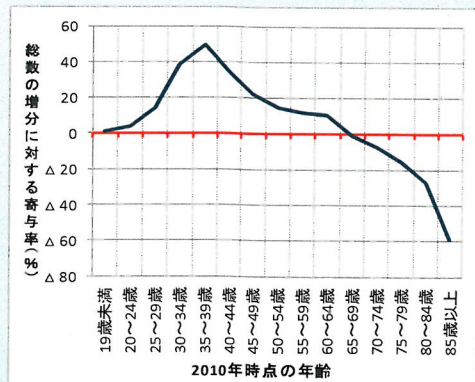


図3 持ち家世帯の年齢別分布と家族類型別内訳



(注) 2010年時点。世帯主の年齢別

図4 持ち家世帯の増分に対する年齢別寄与



(注) 2005～2010年間の増減を世帯主の年齢階級毎に追尾して算出